今、中東で、、、2019（地政学とビジネス機会）

2019年11月18日、海外投融資情報財団（JOI）は、横浜銀行、国際協力銀行（JBIC）の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします。（文責：JOI）

今、中東で、、、2019（地政学とビジネス機会）

豊田　康平
（国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所 首席駐在員）

国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所　豊田首席駐在員

中東をどうとらえるか

中東以外の地域では、一般にインドより西、ボスポラスより東の地域を「中東」と呼んでいるが、明確な定義はなく、この地域に住む人々に「中東人」という意識はない。人々のアイデンティティはムスリム、アラブやペルシアということになろうか。世界の五大宗教のうち３宗教の聖地を擁し、四大文明のうち３文明が誕生している。現在の国境線は、第一次大戦後に欧州が引いたものであり、宗教や民族というアイデンティティを無視したものであることが、中東地域の不安定さの一因となっている。

表１　国づくりを支えるビジョン（GCC ６カ国）

国/首長国	国家ビジョン	概要
アラブ首長国連邦	The UAE Vision 2021	・UAEを世界で最も革新的な国家の一つとすることを目標とする国家戦略。 ・再生可能エネルギー、輸送、教育、健康、テクノロジー、水、宇宙産業に焦点。
	UAE Centennial 2071	・建国100年を見据えた長期展望。
アブダビ	The Abu Dhabi Economic Vision 2030	・産業多様化を推奨。2030年迄に石油・ガス部門のGDP寄与度を36%に減らす。 ・2008年から2030年にかけてGDPを５倍以上（4000億米ドル）にするため、年7.5%以上の経済成長率達成を目標とする。
	再生可能エネルギー	・2050年迄に総発電容量中、50%クリーンエネルギー（44%再エネ、６%原発）とする。
ドバイ	Dubai Plan 2021/2030	・UAEビジョン2021に基づき作成されたドバイ首長国の経済・金融部門に重点を置いた経済発展戦略。（上記に基づくDubai Industrial Strategy 2030を発表）。
	再生可能エネルギー	・2030年迄に総発電容量中、25%を太陽光発電、７%を原発とする。
サウジアラビア	Saudi Vision 2030	・2030年迄に石油依存型経済から脱却し、投資や観光、製造業、物流など経済の多角化を目指す計画。
	再生可能エネルギー	・2030年迄に総発電容量（120GW）中、40GWを太陽光、16GWを風力とする。
カタール	Qatar National Vision 2030	・2030年迄にカタールの国の発展が持続可能な先進社会へと導く。 ・それを達成するため、経済開発、社会開発、人材開発、環境開発の４つの柱を掲げ、伝統を維持しつつ近代化を目指している。
	再生可能エネルギー	・2030年迄に総発電容量中20%を再生可能エネルギー発電とする。
クウェート	Kuwait Vision 2035	・インフラ・ビジネス環境整備、国営企業の民営化、非石油収入の拡大等の経済政策に加え、民主的なシステムの強化を目標に掲げる。
	再生可能エネルギー	・2030年迄に総発電容量中15%を再生可能エネルギー発電とする。
オマーン	Oman Vision 2040	・経済・金融の安定化、民間部門の拡大、オマーン経済の国際化、経済多様化の実現を目標としている。特に観光産業の振興による投資・消費の増加などを掲げる。
	再生可能エネルギー	・2030年迄に総発電容量の30%を再生可能エネルギーにする。
バーレーン	The Bahrain Economic Vision 2030	・持続可能性、競争力、公平性に基づき、民間主導の経済実現を目指す。

歴史を遡れば、中東は世界の中心で人や物資、資金が集まる場所であったが、今再びヒト、モノ、カネのハブとして浮上している。ドバイは国際線利用客数世界第１位の空港、コンテナ利用量世界第10位の港、世界第８位の金融市場を有している。サウジアラビアのメガシティ・プロジェクトNEONなどが注目されるほか、最先端の技術・学問・芸術を誘致している。

中東の経済・政治

GCC（湾岸協力理事会）６カ国は総じて所得水準が高い。一人当たりGDPはカタールが６万ドルを超え突出しているが、人口が270万人と少なく、GDPはサウジアラビアの４分の１ほどである。また、サウジアラビア、カタール、クウェート、オマーンは経済の石油・ガス依存度がきわめて高い。油価変動の経済への影響を緩和すべく、石油収入をソブリン・ウェルス・ファンドとして積み立てるなどしている。

政治体制では、国王・首長が強い権限を有しており、国民の政治参加は限定的で、言論の自由も制約されている。他方で国民には所得税の支払い義務はなく、多くは公務員として給与水準も高く、教育・医療、公共サービスは無料と、豊かな生活を保障されている。このような国家体制は、炭素資源の生産から得られるレント（超過利潤）を国民に分配することで、体制の正当性を維持する「レンティア国家」と称されている。

2010年代前半の「アラブの春」では、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンで独裁政権が崩壊し、シリアでは民主化運動から内戦に発展した。SNSを通じて抗議行動が拡大したが、その背景にはリーマン・ショック以降の生活の困窮があったとされ、豊かなGCC６カ国では早期に沈静化された。2019年に入ってからは、アルジェリア、スーダン、レバノン等でアラブの春第二弾とも思える大規模な抗議運動が生じている。

このような体制の危機に対して、各国では国づくりを支えるビジョンを打ち出している（表１参照）。自国民人口が増加して国家負担が拡大する一方で、気候変動を受け再生可能エネルギーへのシフトが世界的な潮流となる中で、産業多角化が喫緊の課題となっている。

中東の地政学的考察

中東の大国イランは、米国との対立に収束が見えないが、全面戦争は望んでいない。イランと対立するサウジアラビアは、イランに国力で劣るため米国の支援が頼りであるが、米国のコミットメントの低下を受け、ロシア、中国との関係強化や第三国の仲介を通じた緊張緩和を模索する動きもある。

米国の影響力の低下に伴い、ロシア、中国、トルコが野心を秘めつつ外交・ビジネスを展開し、影響力を拡大している。米国、イランともに大統領選挙を控えており、内政が地政学リスクに影響を与えそうだ。

今後の中東の行方とビジネスチャンス

米・イランの対立等で地政学リスクが高まっているとはいえ、不安定が常態化している地域であり、マーケットはある程度織り込み済みと見られる。

今後の中東へのアプローチとしては、①格付けがB格の国々にアラブの盟友（サウジ、UAE、クウェート、カタール等）企業と組んで進出、②周辺地域の人口増に注目した石油中下流への進出、③太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーやグリーン電力インフラへの進出、④金融ツール（表２）を活用した非エネルギー関連分野への進出、⑤各国の生き残り戦略である国づくりビジョンへの寄与が考えられよう。

表２　非エネルギー関連分野の公的支援

	SAEX（サウジ）	ADEX（アブダビ）	SIDF（サウジ）	Senaat（アブダビ）
設立年月	2020年（予定）	2019年９月 （ADFDは1971年）	1974年	2004年８月
資本金	USD8bn（SAR30bn）	USD4.3bn（AED16bn：ADFD）	USD17.3bn（SAR65bn）	USD3.6bn（AED12bn）
目的	非石油産業を中心とした産業多角化及び輸出促進。	非石油産業を中心とした産業多角化及び輸出促進。	サウジの民間部門の産業育成。	非エネルギー分野の産業多角化に向けた事業投資の推進。
業務の特徴（含むファイナンスツール/ファイナンス供与のための条件）	輸出金融、投資金融、貿易保険を提供予定。輸出金融は、サウジ品20%、投資金融はサウジ企業出資25%を取上要件とする予定。サウジ国内の外資100%企業もサウジ企業と見做しサポート可能。	輸出金融を提供。 UAEの出資が20%以上あれば、第３国からの輸出も100%カバーが可能。	サウジ国内向け低利・長期融資を提供。Vision 2030の重点セクターにはプロジェクトコストの75%を融資（通常50%）。サウジ国内の外資100%も対象。最近は国外向けにも業務拡大を検討中。	Economic Vision 2030で特定された重点17部門のうち４部門（金属、石油ガス、建設資材、食品・飲料）向けに投資を実施。 日本企業コンソとの共同出資事業を実施中。

イラン情勢の今後の行方

坂梨　祥
（一般財団法人日本エネルギー経済研究所
中東研センター　研究理事）

イランという国

イランは日本の4.4倍の国土面積を有し、人口は8200万人である。人口の６割を占めるペルシア人のほか、アゼル人、クルド人、アラブ人などから成る多民族国家である。宗教は、人口の９割以上がイスラム教シーア派である。化石燃料が豊富で、石油埋蔵量は世界第４位、天然ガス埋蔵量は世界第２位である。農業も発達しており、食糧自給率は８割以上である。このことは、米国の過酷な経済制裁で貿易が困難になる中で、イランが耐えているひとつの要因である。

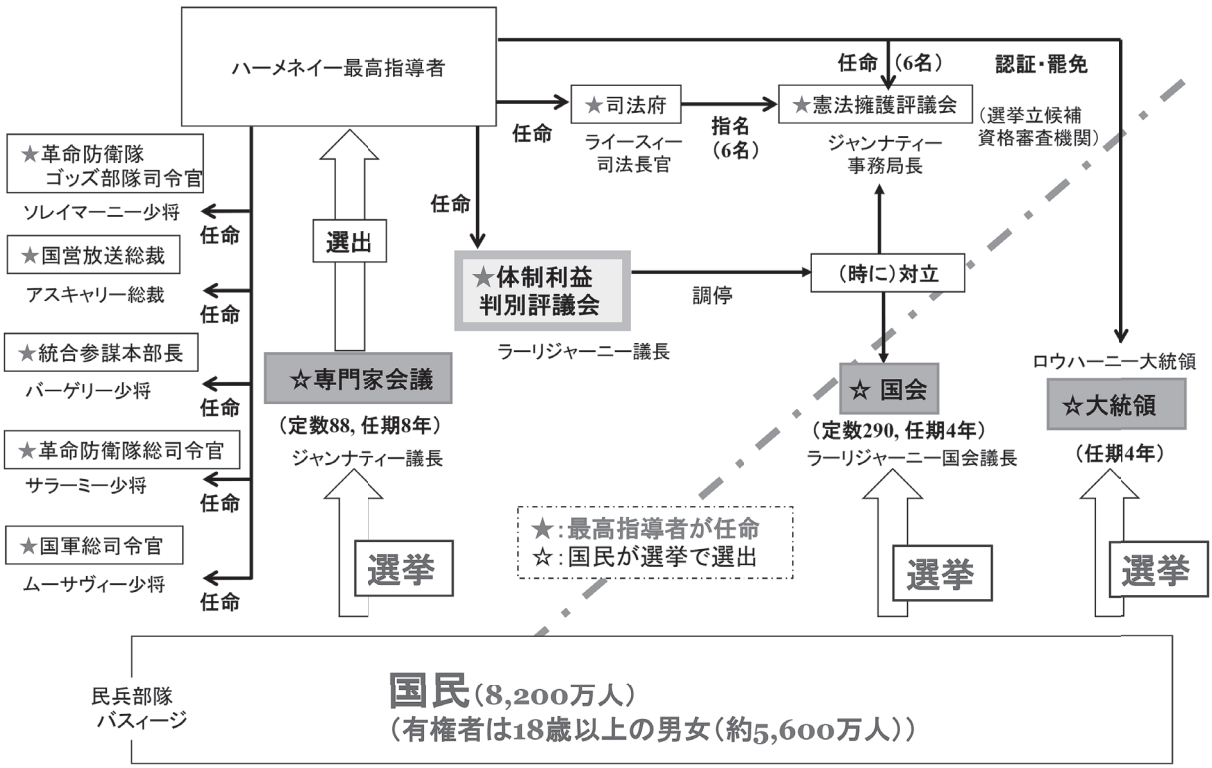
イランは豊かな歴史と文化を誇る国である。紀元前550年にはアケメネス朝ペルシアが建国された。国号がイランとされたのは1935年である。19世紀以降、ロシア、イギリス、米国といった列強の思惑に翻弄され続け、1953年には米国CIAの支援するクーデターで石油国有化を宣言したモサデク政権が倒され、パーレビー国王が実権を握った。1979年には、イスラム教の指導者ホメイニ師を精神的支柱としたイラン・イスラム革命によりパーレビー王朝が倒され、イスラム共和国体制が樹立された。イスラム教の教義を前面に打ち出した国づくりが進められ、革命の延長としての「被抑圧者の支援」を主張し続けている。

イラン国内の現状

2019年10月12日付Arman-e Melli紙（ペルシア語）の一面に、スタジアムでの初めてのサッカー観戦に歓声をあげるイランの女性たちの写真が、「女性たちの自由のほほえみ」というタイトルで大きく掲載された。1979年のイラン革命以降、同国では女性はか弱く庇護の対象であるというイスラムの教えに従い、さまざまな制約を課され、公の場でのサッカー観戦も禁じられてきたが、女性の自由も少しずつ拡大しつつあることが報じられている。

去る11月15日にガソリン価格の1.5～３倍の値上げが発表されたことを受け、複数の都市で大規模な抗議デモが発生した。政府当局は、デモの拡大を防ぐべくインターネット回線を遮断し、治安部隊も投入して強硬な姿勢で臨んでいる。現地の新聞では抗議デモに関する報道はあまり見られない。イランでは、米国の経

参考：イランの政治体制



日本エネルギー経済研究所　中東研センター　坂梨研究理事

済制裁により石油輸出が250万b/dから30万b/d以下に落ち込み、財政の逼迫から補助金の削減が不可避となったと見られ、イラン経済の窮状が伺える。

政治面では、2020年２月の国会議員選挙を見据え、国際協調派と強硬派のつばぜり合いが激化している。イランの政治体制は、「イスラム的な」共和国体制であり、大統領及び国会議員が直接選挙で４年ごとに選出される一方、立候補資格の有無は憲法擁護評議会の判断に委ねられている。同評議会は最高指導者が直接・間接に任命する。最高指導者は、国民の選挙で選出された専門家会議により選出され、終身職である。憲法擁護評議会のほか、司法府や体制利益判別評議会、国営放送や軍関係のトップの任命権も有し、大統領を罷免する権限もある。現ハーメネイー最高指導者は1989年以降30年間君臨している。目下、国際協調派の大統領及び国会と、最高指導者により近い強硬派の間で、相互に汚職摘発キャンペーンが展開されている。

米・イラン関係

1979年のイラン革命以降、米・イラン関係では、改善の機運が生まれるたびに、イスラエル・ロビーがそれを阻止するということが繰り返されてきた。9.11後の米国の対テロ戦争では、イランはイラク、北朝鮮とともに「悪の枢軸」とされた。しかし、そうした米国の意図とは裏腹に、イランと敵対していたイラクのフセインおよびアフガニスタンのタリバンの敗退で、イランのプレゼンスは高まった。アラブの春においても、イランが被抑圧者として支援する勢力が民主化勢力であった（シリア以外）ことで、イランはプレゼンスを高めた。オバマ政権はそのようなイランと2015年7月に核合意を成立させた。核合意がイスラエルとサウジアラビアを深く失望させたことは言うまでもない。

トランプ政権は、反オバマの旗印のもと、親イスラエル・親サウジの姿勢をとり、2018年５月には核合意から離脱した。同大統領は、イランとの新たな合意を目指すとするが、2019年５月以降、イランも対抗措置を開始し、地下核施設フォルドウでも濃縮を再開しており、その見通しは立っていない。

イランと周辺諸国の関係

湾岸諸国はイラン・イスラム革命当初、革命の輸出を強く警戒し、1980～88年にかけてのイラン・イラク戦争では、イラクと対立していたシリア以外は、イランに侵攻したイラクを支援した。2003年のサッダーム・フセイン政権崩壊後、イラン・イラク関係は改善し、イランはイラクにおける対IS戦も支援した。シリアについてイランは、「イスラエルに抑圧される側」のアサド政権を支援している。サウジアラビアについては、ロウハーニー大統領は2013年の大統領就任以降、一貫して関係改善を主張している。

周辺諸国において、イランが被抑圧者として支援する対象に、レバノンのヒズボラ、イエメンのフーシー派（シーア派）などがある。これらの諸国では、イランによるこのような国内反体制派への支援を警戒している。

今後のペルシア湾情勢と日本への影響

米国とイランの対立が続く限り、ペルシア湾地域では緊張状態が継続しよう。2019年６月、安部首相のイラン訪問中に日本の海運会社が運航するタンカーがホルムズ海峡付近で攻撃にあう事件が起こった。次いで９月には、サウジアラビア東部のサウジアラムコの製油所が攻撃を受けた。こうした正体不明の攻撃は、今後も繰り返される可能性がある。

米国は、国連安保理決議でもある核合意から一方的に離脱し、イラン包囲網の強化を志向しているものの、米国主導の有志連合は難航している。

日本は近年、原油の中東依存率を再度高めつつあり、イランとの良好な関係の維持が重要なため、外交を通じた緊張緩和の試みを続ける以外にない。

イランを窒息させるような米国の経済制裁に対し、イランも米国に譲歩を迫るために、ヒズボラを使ったイスラエルへの嫌がらせなど、対抗措置をとっている。誰も戦争を望んではいないが、このように米・イラン間の緊張が続く中で、偶発的衝突が発生する可能性も否定できない。